

# 平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社 ピエトロ

上場取引所 東

コード番号 2818

本社所在都道府県 福岡県

(URL http://www.pietro.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村田邦彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 北原幸徳

TEL (092) 716-0300

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	5,192	0.2	463	14.8	420	16.7
14年 9月中間期	5,200	4.9	403	9.6	360	11.6
15年 3月期	9,878	-	507	-	440	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	144	1.6	25.80	-
14年 9月中間期	141	29.8	25.61	-
15年 3月期	132	-	23.84	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円  
 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 5,591,550株 14年 9月中間期 5,542,440株  
 15年 3月期 5,566,928株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	11,533	3,339	29.0	597.30
14年 9月中間期	11,371	3,252	28.6	581.63
15年 3月期	11,681	3,247	27.8	580.83

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 5,591,550株 14年 9月中間期 5,591,550株  
 15年 3月期 5,591,550株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	620	310	422	1,326
14年 9月中間期	532	616	294	1,158
15年 3月期	920	1,031	17	1,445

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,009	645	225

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円34銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想の前提に関する事項は添付資料 P 7 をご参照下さい。また、上記記載金額は百万円未満切り捨てであります。

# 1. 企業集団の状況

当社は、子会社6社を有しており、ドレッシング等の製造販売を業務とするドレッシング事業及びパスタ料理並びにファストフードの直営店とフランチャイズ店（FC店）の展開を業務とするレストラン事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

## (1) ドレッシング事業

当社は、ドレッシング・ソース類の製造販売を行っており、またPIETRO HAWAII, INC.（連結子会社。米国ハワイ州）及びPIETRO USA, INC.（非連結子会社。米国テキサス州）ではドレッシング・ソース類の販売を行っております。

なお、㈱ピエトログルトは、乳製品の製造販売を行っております。

## (2) レストラン事業

当社は、レストラン事業としてパスタ専門店を経営しており、平成15年9月30日現在、直営店を福岡県及び首都圏に33店舗展開し、またフランチャイズ店（FC店）を国内に74店舗、海外に6店舗展開しております。

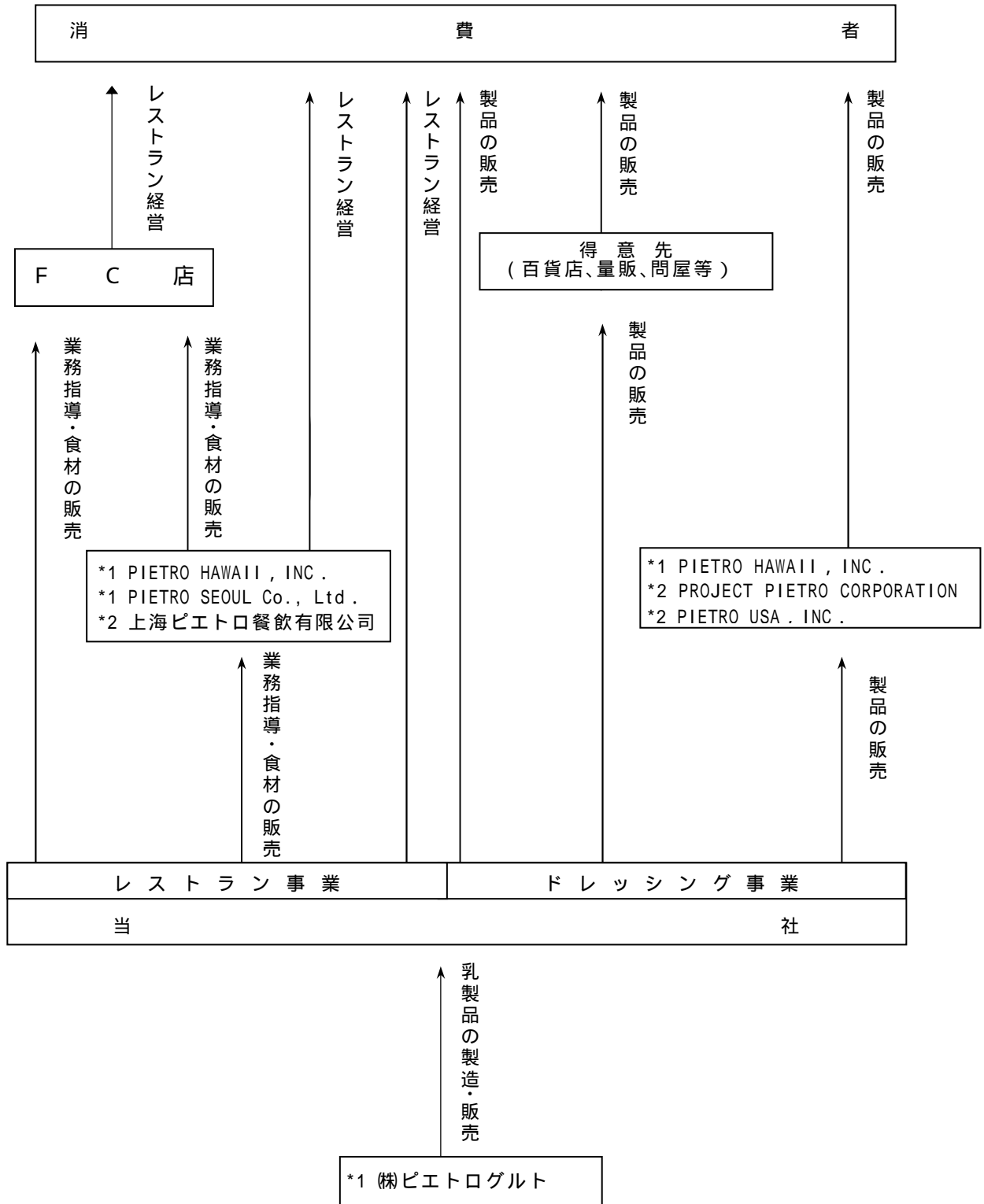
また、PIETRO HAWAII, INC.（連結子会社。米国ハワイ州）は、米国ハワイ州にパスタ料理の直営店を1店舗（平成15年9月30日現在）展開しております。

なお、平成15年8月に上海ピエトロ餐飲有限公司（非連結子会社。中国上海市）を設立し、中国上海市にパスタ料理の直営店を1店舗（平成15年9月30日現在）展開しております。

## (3) その他の事業

当社は、本社ビル等の賃貸を行っております。

(事業系統図)



- (注) 1. \*1・・・連結子会社 \*2・・・非連結子会社で持分法非適用  
 2. PIETRO SEOUL Co., Ltd. 及びPROJECT PIETRO CORPORATIONは、現在休業中であります。  
 3. 上海ピエトロ餐飲有限公司を、平成 15 年 8 月に設立いたしました。なお、同社の中間決算日である平成 15 年 6 月 30 日時点では未設立であったため、連結の範囲には含めておりません。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「美味しいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営基本方針として、事業活動を行っております。内食・中食・外食の分野において、お客様のニーズに応える新製品の開発や新しい店舗スタイルを提案し、新規事業にも積極的に取り組んでおります。今後、ドレッシング事業とレストラン事業をあわせ持つ強みを活かし、日本はもとより海外でも愛される味へと発展していくために、美味しさにこだわり続けるとともに豊かな食文化づくりに貢献してまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化と事業の拡充を図りながら、株主の皆様に対し業績に裏付けられた成果の配分を経営の最重要課題として位置付けております。一株当たりの利益を向上させ、株式市場での評価を高め、株式時価総額の増大を図ることにより、長期的な視点から株主価値を高めてまいります。

上記の基本方針に当期の業績を勘案し、平成 16 年 3 月期の利益配当金につきましては 1 株当たり 10 円を予定しております。また、内部留保については、今後、事業拡大のための投資に積極的に充当し、経営基盤の拡大と企業価値の向上に鋭意努力してまいります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みとして、ドレッシング事業とレストラン事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、両事業のシナジー効果で「ピエトロ」ブランドの認知を高め、業績の向上を果すことができました。今後も、ドレッシング事業とレストラン事業のシナジー効果を発揮した事業展開で、収益の向上を図ってまいります。さらに新製品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を図ってまいります。

### 4. 会社が対処すべき課題

当社グループは、次のような課題に取り組んでまいります。

#### (1) ブランド価値の向上

デフレ経済下での低価格競争に巻き込まれることなく、当社グループ独自の製品の開発を行い、また新規事業の展開により市場における優位性の維持と収益性の向上を目指し、ピエトロのブランド価値の向上を図ってまいります。

#### (2) 効率性の追求

ドレッシング事業では、市場のニーズに応じた定期的な新製品並びにリニューアル製品の発売、販促企画の実施等により積極的に増収を図るとともに、製造原価の低減、販売管理費の効率的な運用で利益の追求に取り組んでまいります。さらにレストラン事業では、定期的なグランドメニューの改定などを実施する一方、効果的な出店と人材の育成を強化し、顧客サービスの向上に努め、集客力を高めるとともに収益の改善を図ってまいります。

### (3) 新製品の開発

平成15年9月に新製品としてドレッシング「たまねぎフレンチ」とスパドレ「たらこマヨネーズ」「たっぷりトマト」「ジェノベーゼ」の4種類を発売し、同時にスパドレ「ごま醤油ガーリック」をリニューアル発売いたしました。また、下半期には「黒ごまシーザー」の発売を予定しております。

今後もお客様のご要望やご意見を取り入れながら、新製品の開発と育成を重点課題として取り組んでまいります。

## 5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスの充実に向けて、経営管理組織の整備、強化を進め、経営の活性化と透明性向上に取り組んでおります。

### (1) 社外取締役

取締役会の活性化、透明性の向上のために社外取締役2名を選任し、法令遵守並びにサービス向上の面から経営の管理体制の強化を図っております。

### (2) 社外監査役

社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席して取締役の職務遂行状況を監査し、利潤の追求のみにとどまらず、社会や公共に対する責務と当社グループの行動規範を照らし合わせて監査しております。

### (3) タイムリー・ディスクロージャー

情報開示については、経営の透明性と公正な情報の開示に努めることを基本方針としており、各種情報の開示にホームページ等を使って積極的な開示に努めております。

### (4) 弁護士・監査法人等第三者の状況

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。また、監査法人には正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

## 6. 目標とする経営指標

当社グループは、本業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、本業の収益力を表す売上高営業利益率10%以上を目指しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、製造業を中心とした設備投資の緩やかな持ち直しと一部に株価の回復が見られましたものの、イラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）といった海外での不安要因もあり、国内の雇用環境が改善されないまま、個人消費は依然として低迷した状況で推移いたしました。

食品業界や外食業界におきましても、このように景気が低迷する中で、消費に対する支出が抑えられ、一段と同業者の低価格競争が激化するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは一層の経営の効率化と組織的な事業運営を図り、収益力の向上に努めました。

その結果、当中間期の総売上高は、51億92百万円（前年同期比0.2%減）とほぼ前年同期並みになりました。一方、製造原価の低減や経費の効率化により経常利益は4億20百万円（前年同期比16.7%増）となりましたが、店舗改装に伴う固定資産除却損等の計上により中間純利益は1億44百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### A. ドレッシング事業

ドレッシング事業におきましては、市場競争が一段と激化するなか、首都圏での販売強化、メニューの提案や試食販売等の積極的な販売活動を行いました。平成15年2月に発売した「ノンオイル」シリーズが好調に推移しており、首都圏での売上高も増加いたしました。さらに、平成15年9月には、新製品としてドレッシング「たまねぎフレンチ」とスパドレ「たらこマヨネーズ」「たっぷりトマト」「ジェノベーゼ」の4種類を発売し、同時にスパドレ「ごま醤油ガーリック」をリニューアル発売するなど、一層の収益の向上に努めました。その結果、売上高は27億6百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は製造原価の低減や経費の効率化に努めた結果、9億70百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

#### B. レストラン事業

レストラン事業におきましては、企業間競争が激化して、各社とも既存店売上高の長期低落傾向が続いているなか、当社グループは既存店の活性化と収益性の改善に努めました。

直営店におきましては、不採算店1店舗を閉店する一方で、新規1店舗の出店及び3店舗のリニューアルを実施し、集客力のアップと売上高の向上に努めました。また、FC店におきましては、新規出店は1店舗に抑え、既存店舗の活性化を図るため、店舗管理の指導強化に努めました。しかしながら、レストラン事業の売上高は23億93百万円（前年同期比2.4%減）にとどまり、販売促進費やミオミオ事業の開発費用等の増加により営業損益は73百万円の損失となりました。

なお、スタイル別の店舗の推移は次のとおりであります。

(スタイル別の店舗の推移)

( )内は、内数で海外店舗数

スタイル		平成 15 年 3 月末	増	減	平成 15 年 9 月末
洋 麵 屋 ス タ イ ル	直営店	7 ( 1 )	1 ( 1 )	1	7 ( 2 )
	F C 店	62 ( 5 )	1	1	62 ( 5 )
バルコーネスタイル	直営店	14	-	-	14
	F C 店	14	-	-	14
ミオミオスタイル	直営店	13	1	-	14
	F C 店	4 ( 1 )	-	-	4 ( 1 )
合 計	直営店	34 ( 1 )	2 ( 1 )	1	35 ( 2 )
	F C 店	80 ( 6 )	1	1	80 ( 6 )
	計	114 ( 7 )	3 ( 1 )	2	115 ( 8 )

(注) 上記表には、上海ピエトロ餐飲有限公司の直営店を含んでおります。

### C. その他の事業

その他の事業の売上高は、本社ビルのテナント賃料等が 92 百万円となりました。

### 2. 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、一部の製造業を中心に設備投資の増加が見られますものの、国内外の不安要因もあり、依然として先行きの不安から国内の雇用情勢や個人消費の低迷が本格的に回復するまでには至らないものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、新製品を使用したメニューを投入するなど、ドレッシング事業とレストラン事業のシナジー効果を高め、他社にない独自の製品やサービスの提供等により、市場におけるブランド力を維持・向上させ、引き続き収益の拡大に向けて取組んでまいります。

平成 16 年 3 月期の連結業績予想につきましては、引き続き個人消費の低迷や同業他社との競合激化等が予想されますことから、売上高 100 億 9 百万円 (前年同期比 1.3% 増)、経常利益 6 億 45 百万円 (前年同期比 46.5% 増)、当期純利益 2 億 25 百万円 (前年同期比 70.0% 増) を見込んでおります。

### 3. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、投資活動及び財務活動による支出が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ 1 億 18 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 13 億 26 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6 億 20 百万円と前中間連結会計期間に比べ 88 百万円 (前年同期 16.6% 増) 増加いたしました。キャッシュ・フローの主な源泉は、税金等調整前当期純利益 3 億 12 百万円、減価償却費 2 億 40 百万円、売上債権の減少による資金の増加 51 百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億10百万円と前中間連結会計期間に比べ3億5百万円(前年同期比49.6%減)減少いたしました。キャッシュ・フローの主な使途は、有形固定資産の取得による支出3億7百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億22百万円と前中間連結会計期間に比べ1億28百万円(前年同期比43.6%増)増加いたしました。キャッシュ・フローの主な使途は、借入金の返済によるものであります。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		1,347,167		1,237,221		1,507,143	
2.預け金		62,251		44,269		60,909	
3.売掛金		872,455		871,570		923,564	
4.たな卸資産		145,218		108,238		121,198	
5.その他 貸倒引当金		340,053 3,161		259,512 3,738		346,243 3,664	
流動資産合計		2,763,985	24.0	2,517,072	22.1	2,955,395	25.3
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物		2,857,768		2,874,718		2,999,165	
(2)土地		3,265,504		3,287,184		3,287,549	
(3)その他		483,327		398,248		376,193	
有形固定資産合計		6,606,600	57.3	6,560,150	57.7	6,662,908	57.0
2.無形固定資産							
(1)営業権		149,705		110,000		171,098	
(2)その他		17,328		13,943		14,130	
無形固定資産合計		167,034	1.4	123,943	1.1	185,228	1.6
3.投資その他の資産							
(1)差入敷金保証金		1,095,677		1,127,198		1,074,260	
(2)その他 貸倒引当金		899,317 4,795		1,042,110 7,661		804,091 7,816	
投資その他の資産合計		1,990,200	17.3	2,161,647	19.0	1,870,535	16.0
固定資産合計		8,763,834	76.0	8,845,741	77.8	8,718,672	74.6
繰延資産		5,248	0.0	8,746	0.1	6,997	0.1
資産合計		11,533,067	100.0	11,371,560	100.0	11,681,065	100.0

(単位：千円)

科目	期中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	486,521		492,069		475,859	
2.短期借入金	1,320,871		1,501,393		1,521,545	
3.1年以内返済予定長期借入金	803,172		558,952		718,912	
4.未払法人税等	202,166		138,868		36,975	
5.賞与引当金	72,656		69,411		66,149	
6.その他	637,822		686,419		730,111	
流動負債合計	3,523,210	30.5	3,447,114	30.3	3,549,553	30.4
固定負債						
1.長期借入金	3,872,113		3,605,265		3,965,829	
2.長期未払金	381,895		665,934		506,019	
3.退職給付引当金	47,813		54,212		53,998	
4.役員退職慰労引当金	247,126		229,672		240,603	
5.その他	121,061		117,096		117,306	
固定負債合計	4,670,009	40.5	4,672,180	41.1	4,883,756	41.8
負債合計	8,193,219	71.0	8,119,294	71.4	8,433,310	72.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	474,400	4.1	474,400	4.2	474,400	4.1
資本剰余金	516,922	4.5	516,922	4.5	516,922	4.4
利益剰余金	2,396,750	20.8	2,317,606	20.4	2,308,373	19.7
その他有価証券評価差額金	4,734	0.0	1,966	0.0	1,009	0.0
為替換算調整勘定	52,887	0.4	54,624	0.5	50,858	0.4
自己株式	72	0.0	72	0.0	72	0.0
資本合計	3,339,848	29.0	3,252,266	28.6	3,247,755	27.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	11,533,067	100.0	11,371,560	100.0	11,681,065	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	5,192,707	100.0	5,200,634	100.0	9,878,834	100.0
売上原価	2,239,384	43.1	2,320,798	44.6	4,423,229	44.8
売上総利益	2,953,322	56.9	2,879,835	55.4	5,455,604	55.2
販売費及び一般管理費	2,489,892	48.0	2,476,087	47.6	4,948,566	50.1
営業利益	463,430	8.9	403,748	7.8	507,038	5.1
営業外収益	5,668	0.1	22,441	0.4	50,296	0.5
1.受取利息	1,108		1,113		1,672	
2.保険収入	-		13,776		26,048	
3.その他	4,559		7,551		22,575	
営業外費用	48,195	0.9	65,421	1.3	116,627	1.1
1.支払利息	39,232		39,460		83,357	
2.上場関連費用	-		11,981		11,981	
3.その他	8,962		13,979		21,288	
経常利益	420,903	8.1	360,767	6.9	440,707	4.5
特別利益	4,050	0.1	-	-	57,783	0.6
1.前期損益修正益	4,050		-		-	
2.広告塔移転補償金	-		-		57,783	
特別損失	112,811	2.2	82,267	1.5	157,623	1.6
1.固定資産売却損	48,353		-		-	
2.固定資産除却損	44,766		75,364		115,022	
3.店舗閉店損	-		6,903		17,802	
4.その他	19,691		-		24,798	
税金等調整前 中間(当期)純利益	312,142	6.0	278,500	5.4	340,867	3.5
法人税、住民税 及び事業税	233,059	4.5	138,500	2.7	202,120	2.1
法人税等調整額	65,209	1.3	1,968	0.0	6,011	0.1
中間(当期)純利益	144,292	2.8	141,968	2.7	132,735	1.3

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額	金額	金額
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	516,922	228,922	228,922
	資本準備金期首残高		228,922	228,922
	資本剰余金増加高		288,000	288,000
	増資による新株の発行		288,000	288,000
	資本剰余金中間期末(期末)残高	516,922	516,922	516,922
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	2,308,373	2,225,554	2,225,554
	連結剰余金期首残高		2,225,554	2,225,554
	利益剰余金増加高	144,292	141,968	132,735
	中間(当期)純利益	144,292	141,968	132,735
	利益剰余金減少高	55,915	49,916	49,916
	配当金	55,915	49,916	49,916
	利益剰余金中間期末(期末)残高	2,396,750	2,317,606	2,308,373

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	312,142	278,500	340,867
減価償却費	240,728	313,944	703,884
引当金の増減額(減少：)	3,319	3,150	10,686
保険収入	-	13,776	26,048
固定資産売却損	48,353	-	-
固定資産除却損	44,766	75,364	115,022
投資有価証券評価損	2,871	-	7,148
会員権評価損	5,099	-	15,649
受取利息及び受取配当金	1,223	1,237	1,904
支払利息	39,232	39,460	83,357
売上債権の増減額(増加：)	51,109	147,276	95,292
たな卸資産の増減額(増加：)	24,021	11,314	23,902
仕入債務の増減額(減少：)	10,667	94,409	110,639
未払消費税等の増減額(減少：)	42,681	117,200	142,636
その他(減少：)	2,097	133,916	126,404
小計	688,266	720,242	1,225,647
法人税等の支払額	67,868	188,194	353,708
その他(減少：)	-	-	48,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,397	532,048	920,454
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	30,000	60,000	120,000
定期預金の払戻による収入	70,000	60,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	307,391	169,783	425,908
有形固定資産の売却による収入	35,382	-	-
投資有価証券の取得による支出	1,301	31,028	2,361
関係会社株式の売却による収入	-	-	3,000
差入敷金保証金の増加による支出	33,937	54,621	127,201
差入敷金保証金の減少による収入	16,568	111,849	204,639
貸付による支出	-	279,000	184,536
貸付金の回収による収入	35,420	-	-
保険積立金の増加による支出	435	240,942	244,504
保険積立金の減少による収入	-	67,102	81,426
利息及び配当金の受取額	1,240	624	1,921
その他(減少：)	96,186	20,269	337,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,639	616,069	1,031,042
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	200,930	3,350,000	3,329,855
長期借入れによる収入	350,000	3,000,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	359,456	192,047	471,523
長期未払金の増減額(減少：)	118,416	131,555	316,484
株式の発行による収入	-	470,653	470,653
自己株式取得による支出	-	72	72
配当金の支払額	55,296	49,916	49,916
利息の支払額	38,871	41,512	85,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,970	294,450	17,656
現金及び現金同等物に係る換算差額(減少：)	5,422	9,192	8,170
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	118,634	387,664	101,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,445,553	1,546,655	1,546,655
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,326,919	1,158,990	1,445,553

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社は以下の3社であります。

PIETRO HAWAII, INC.、PIETRO SEOUL Co., Ltd. 及び㈱ピエトログルト

#### (2) 非連結子会社は以下のとおりであります。

PROJECT PIETRO CORPORATION、PIETRO USA, INC. 及び上海ピエトロ餐飲有限公司  
非連結子会社のうち、PROJECT PIETRO CORPORATION 及び PIETRO USA, INC. はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。  
また、上海ピエトロ餐飲有限公司は、同社の中間決算日である6月30日時点では未設立であったため、連結の範囲には含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社は以下のとおりであります。

非連結子会社

PROJECT PIETRO CORPORATION

PIETRO USA, INC.

上海ピエトロ餐飲有限公司

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、PIETRO HAWAII, INC. 及び PIETRO SEOUL Co., Ltd. の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

製品、仕掛品 …… 総平均法による原価法

原 材 料 …… 総平均法による原価法

ただし、レストラン部門については最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

親会社は、定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 2年～40年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 2年～15年

工 具 器 具 備 品 2年～15年

ロ．無形固定資産

定額法

ただし、営業権については5年間で均等償却

また、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

3年間で均等償却

(4) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

親会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．退職給付引当金

親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,583,479千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,398,124千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,541,474千円
2.担保資産 (担保に供している資産) 現金及び預金 (定期預金) 5,500千円 建物及び構築物 37,604千円 土地 3,014,604千円 差入敷金保証金 437,627千円 <u>計 3,495,336千円</u>	2.担保資産 (担保に供している資産) 現金及び預金 (定期預金) 5,500千円 建物及び構築物 39,240千円 土地 3,014,604千円 差入敷金保証金 444,188千円 <u>計 3,503,534千円</u>	2.担保資産 (担保に供している資産) 現金及び預金 (定期預金) 5,500千円 建物及び構築物 38,422千円 土地 3,014,604千円 差入敷金保証金 440,800千円 <u>計 3,499,327千円</u>
(上記に対応する債務) 1年以内返済予定 538,952千円 長期借入金 3,331,313千円 <u>計 3,870,265千円</u>	(上記に対応する債務) 買掛金 1,616千円 短期借入金 264,971千円 1年以内返済予定 538,952千円 長期借入金 3,570,265千円 <u>計 4,375,805千円</u>	(上記に対応する債務) 買掛金 1,379千円 短期借入金 300,000千円 1年以内返済予定 538,952千円 長期借入金 3,600,789千円 <u>計 4,441,120千円</u>
なお、上記の他に、建物及び構築物94,587千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。	なお、上記の他に、建物及び構築物101,841千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。	なお、上記の他に、建物及び構築物98,214千円、土地137,857千円を第三者の借入金の担保に供しております。



## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 235,317千円 運賃 143,982千円 広告宣伝費 189,069千円 給与手当 716,492千円 賞与引当金繰入額 55,769千円 退職給付引当金繰入額 9,498千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,054千円 地代家賃 269,292千円</p> <p>2. 固定資産売却損は、建物及び構築物並びに土地の売却損であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38,226千円 有形固定資産「その他」 (工具器具備品) 6,540千円 <u>計</u> 44,766千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 - 千円 運賃 - 千円 広告宣伝費 285,732千円 給与手当 681,936千円 賞与引当金繰入額 55,308千円 退職給付引当金繰入額 27,414千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,695千円 地代家賃 251,785千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 72,434千円 有形固定資産「その他」 (工具器具備品) 2,929千円 <u>計</u> 75,364千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 353,675千円 運賃 246,222千円 広告宣伝費 469,673千円 給与手当 1,362,390千円 賞与引当金繰入額 52,991千円 退職給付引当金繰入額 44,916千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,626千円 地代家賃 506,155千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 111,957千円 有形固定資産「その他」 (工具器具備品) 3,064千円 <u>計</u> 115,022千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,347,167千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 82,500千円 預 け 金 勘 定 62,251千円 現金及び 現金同等物 <u>1,326,919千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,237,221千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 122,500千円 預 け 金 勘 定 44,269千円 現金及び 現金同等物 <u>1,158,990千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 1,507,143千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 122,500千円 預 け 金 勘 定 60,909千円 現金及び 現金同等物 <u>1,445,553千円</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円)

	ドレッシング 事業	レストラン 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,706,260	2,393,938	92,508	5,192,707		5,192,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,353	-	-	53,353	(53,353)	
計	2,759,613	2,393,938	92,508	5,246,060	(53,353)	5,192,707
営業費用	1,789,581	2,467,410	45,717	4,302,709	426,567	4,729,277
営業利益	970,032	(73,472)	46,791	943,351	(479,921)	463,430

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:千円)

	ドレッシング 事業	レストラン 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,661,230	2,452,843	86,561	5,200,634		5,200,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	745	-	-	745	(745)	
計	2,661,975	2,452,843	86,561	5,201,379	(745)	5,200,634
営業費用	1,900,646	2,358,863	47,382	4,306,892	489,993	4,796,886
営業利益	761,328	93,979	39,178	894,486	(490,738)	403,748

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	ドレッシング 事業	レストラン 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,953,431	4,749,126	176,276	9,878,834	-	9,878,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,743	-	-	1,743	(1,743)	-
計	4,955,174	4,749,126	176,276	9,880,577	(1,743)	9,878,834
営業費用	3,562,687	4,689,340	95,070	8,347,098	1,024,697	9,371,795
営業利益	1,392,487	59,785	81,206	1,533,478	(1,026,440)	507,038

(注) 1. 事業区分の方法は、業種別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ドレッシング事業.....ドレッシング、ソース、ヨーグルト等

(2) レストラン事業.....スバゲティ、ピザ等

(3) その他の事業.....本社ビル等の賃貸

3. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、479,844千円、490,738千円及び1,026,252千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
建物及び構築物	9,036	1,656	7,379	建物及び構築物	9,036	753	8,283	建物及び構築物	9,036	1,204	7,831																														
機械装置及び運搬具	118,843	28,961	89,882	機械装置及び運搬具	81,186	53,387	27,798	機械装置及び運搬具	151,024	61,628	89,395																														
工具器具備品	299,133	92,985	206,148	工具器具備品	219,130	42,771	176,358	工具器具備品	246,542	65,218	181,324																														
合計	427,013	123,603	303,409	合計	309,352	96,911	212,440	合計	406,603	128,051	278,551																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>78,293千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225,115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,409千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,974千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	78,293千円	1年超	225,115千円	合計	303,409千円	支払リース料	42,974千円	減価償却費相当額	42,974千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,440千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,665千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	60,249千円	1年超	152,190千円	合計	212,440千円	支払リース料	21,665千円	減価償却費相当額	21,665千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>72,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278,551千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,841千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,841千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	72,249千円	1年超	206,301千円	合計	278,551千円	支払リース料	55,841千円	減価償却費相当額	55,841千円
1年以内	78,293千円																																								
1年超	225,115千円																																								
合計	303,409千円																																								
支払リース料	42,974千円																																								
減価償却費相当額	42,974千円																																								
1年以内	60,249千円																																								
1年超	152,190千円																																								
合計	212,440千円																																								
支払リース料	21,665千円																																								
減価償却費相当額	21,665千円																																								
1年以内	72,249千円																																								
1年超	206,301千円																																								
合計	278,551千円																																								
支払リース料	55,841千円																																								
減価償却費相当額	55,841千円																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
株 式	26,073	32,726	6,652	27,291	23,919	3,372	27,642	25,949	1,693
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	3,818	5,110	1,292	-	-	-	3,818	3,818	-
合計	29,891	37,836	7,944	27,291	23,919	3,372	31,460	29,767	1,693

(注) その他有価証券で時価のある株式について当中間連結会計期間において2,871千円、前連結会計年度において7,148千円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連 結 貸 借 対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,500	29,500	43,500
非 上 場 外 国 債 券	120	119	119
株 式 投 資 信 託		9,985	
中 期 国 債 フ ァ ン ド	1,443	1,442	1,443
合計	45,063	41,047	45,063

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。